

誰もが働く社会へ

生産年齢人口が減少し、人口構造の高齢化が進む中で、女性や高齢者も含めて、働く意欲のある市民であれば、誰もが働く、また働かざるを得ない社会に変わりつつある。

1990年代前半までの横浜市民の典型的な家族像は、「夫は東京へ通うサラリーマン、妻は、専業主婦で家庭や地域で家事や子育て」というものだった。ところが90年代の後半以降、女性の労働力率が上がり90（平成2）年には46%だったものが、10（平成22）年には、50%に上昇している。「図1」それに伴い、夫婦のいる世帯に占める共働き世帯の比率も高くなり、95（平成7）年時点では、37.7%だったものが、10（平成22）年には、41.2%となっている。「図2」ちなみに95年の時点で、夫のみ就労のいわゆる専業主婦のいる世帯は、49.7%であったのに対して、10年の時点では、37.0%で、12.7ポイントの減少となっている。10（平成22）年の国勢調査ではじめて「共働き世帯」が「夫のみ就労世帯」の比率を上回った形だ。

女性の年齢階級別の労働力率の変化を見ても、20代後半から30代前半の労働力率が10（平

成22）年と85（昭和60）年を比べると、この四半世紀で著しく上がっていることがわかる。「図3」これは、かつて結婚や出産などを理由に、一度仕事を辞めていた女性たちが、未婚のまま、または結婚したり、子育てをしながらも働き続ける社会になったということを示している。

また00年代に入ってから、男性も女性も60歳以上の世代の労働力率が上昇し始めている。「図4」。特に60歳〜64歳までの年齢層の労働力率の上昇が著しい。例えば、男性では、00年の時点で、71.5%だった労働力率が、82.6%になっている。女性の場合も33.7%だったものが45.7%になっている。かつてであれば60歳で定年を迎えてリタイアしていた被雇用者層が、働き続けている傾向が強まっていることがうかがわれる。以前に団塊の世代が大量に企業からリタイアすることで、企業の持つ技術力などの喪失が懸念された2007年問題が騒がれた時期があったが、少なくとも00（平成12）年から10（平成22）年までの5年間は定年延長や再任用などで職場に留まる層が多かったということだろう。

ちなみに市内の60歳以上の労働力人口は、男性が00（平成12）年では14万人だったのが、10

図2 夫婦の就業状態の推移 資料：国勢調査

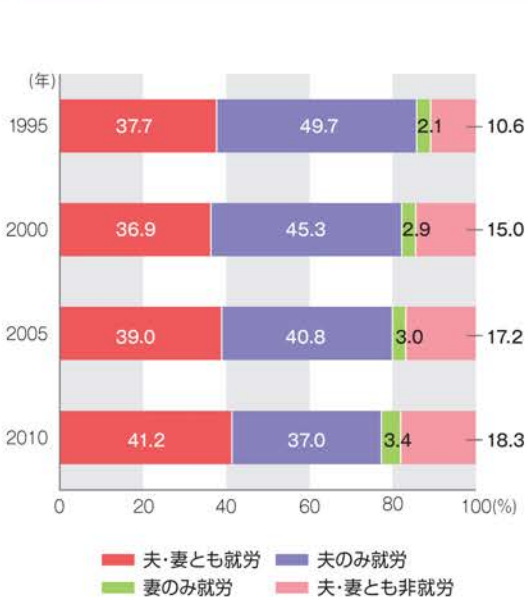
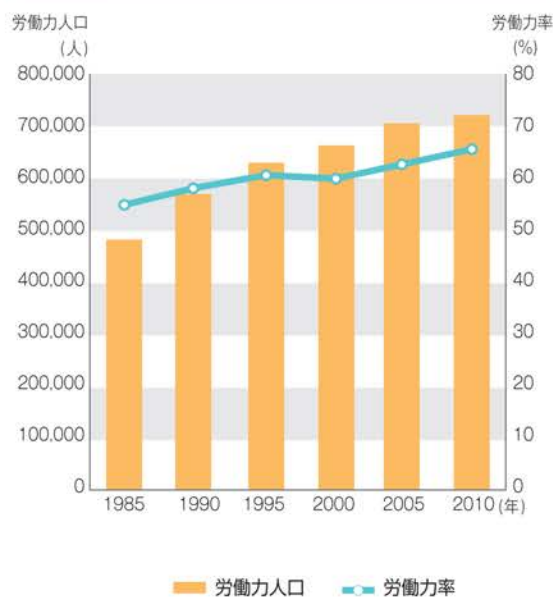


図1 女性の労働力人口、労働力率 資料：国勢調査



60～64歳、65歳以上の
労働力人口・率

図4 資料：国勢調査

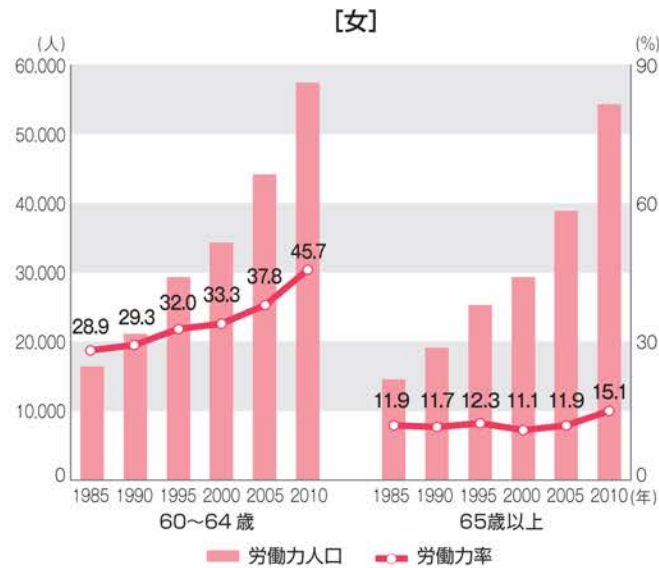
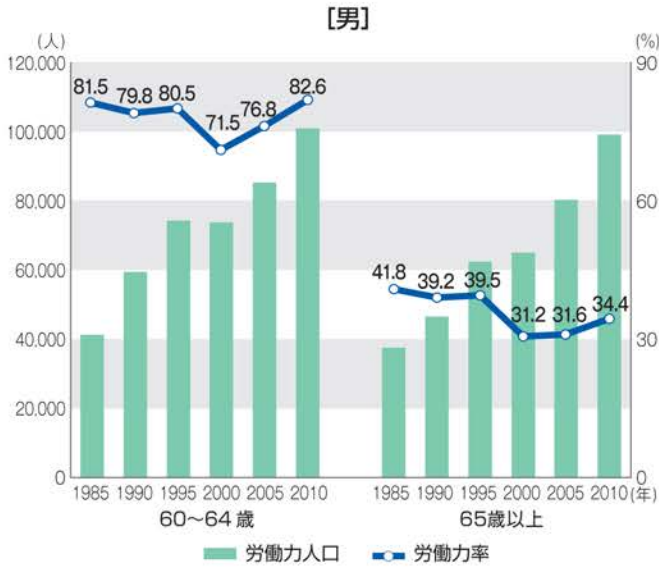


図5 完全失業率の推移

資料：国勢調査

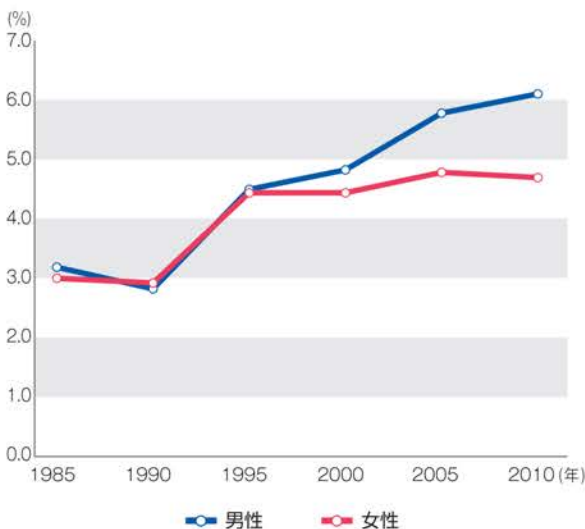
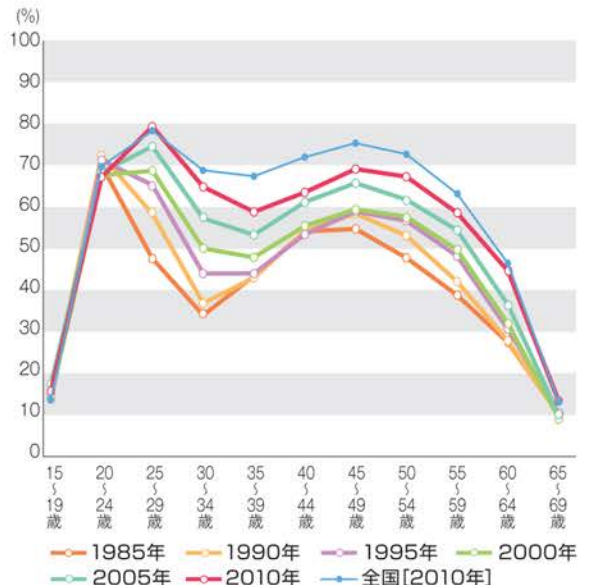


図3 女性の年齢階級別労働力率

資料：国勢調査



「平成22」年には20万人に、女性では、00(平成12)年に6万人だったのが、10(平成22)年には11万人と、同じく急増していることがわかる。

高失業社会の到来

このように女性や高齢者の労働力率は高くなってはいるが、完全失業率も90年代に入ってから上昇し続けている。「図5」例えば男性の場合、90(平成2)年の時点で2・8%だった完全失業率が、10(平成22)年には6・1%、女性の場合も、同じく90(平成2)年には2・9%だったものが、10(平成22)年には4・7%となっている。「生産年齢人口が減少し続けているにもかかわらず」

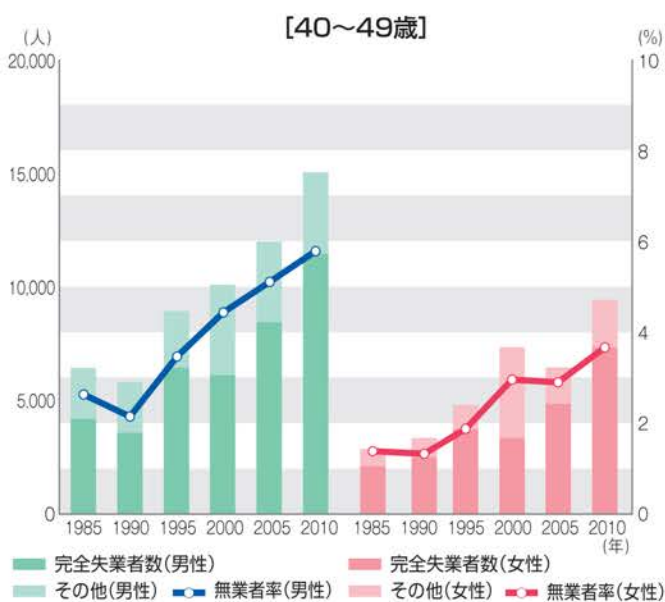
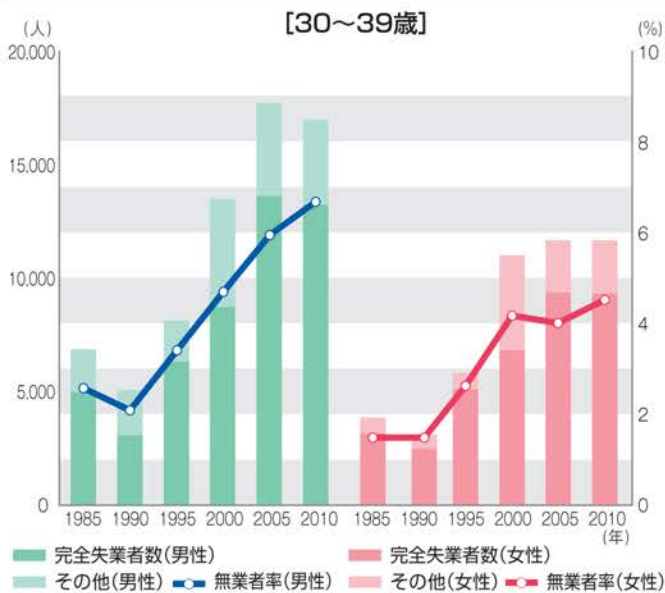
ず、働きたくても働けない市民が増えている」という皮肉な結果になっているのである。

特に生産年齢人口の核となるべき30歳代～40歳代において、無業の市民の数が増え、比率も上昇し続けているのは深刻である。「図6」

例えば市内の30歳代の無業者の比率の推移をみると、男性の場合、90年の時点で、2%だったものが10年には7%に、女性の場合は、2%だったものが4%とそれぞれ上昇している。また、40歳代をみても、男性では、90(平成2)年の時点で2%だったものが、10(平成22)年には5%に、女性では90(平成2)年には1・5%だったものが10(平成22)年には4%にそれぞれ上昇している。

図6 無業者数・率の推移

資料：国勢調査



このように、30～40歳代で無業の市民が増えている原因としては、この世代はいわゆる就職氷河期世代にあたることから、学卒期に就労できなかった層が他の世代と比較して多いこと、そして新卒市場が最優先される日本社会においては、景気変動などの影響で学卒期を逃すと、その後正規に就労することが困難になり、非正規就労や失業状態が長く続いてしまう傾向にあることが背景にある。

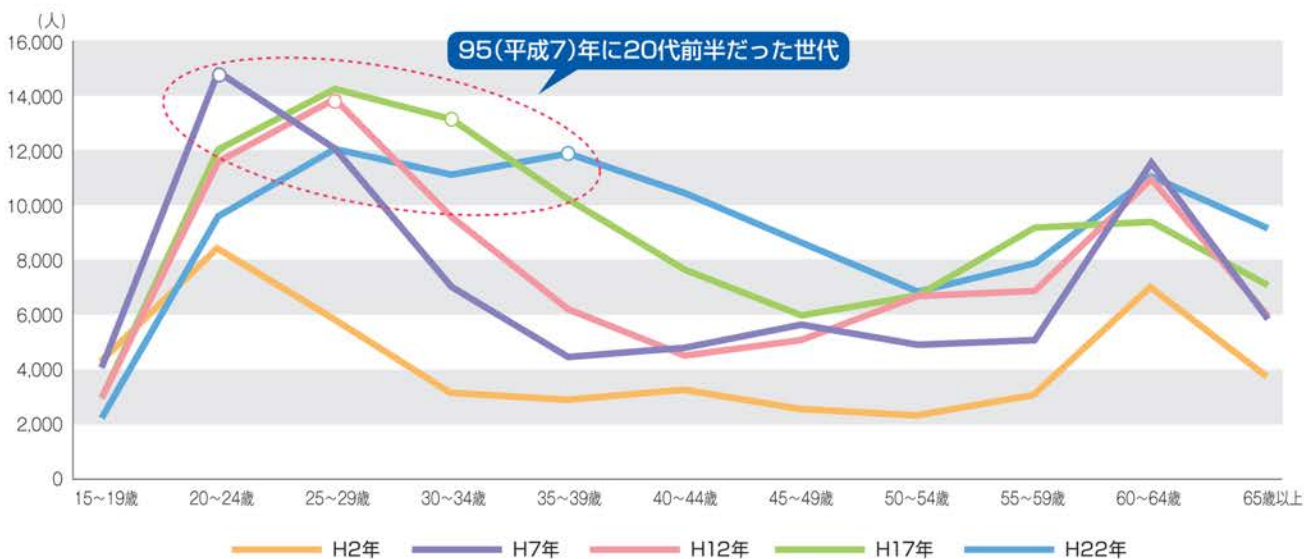
たとえば95(平成7)年の時点で、20～24歳だった就職氷河期世代の完全失業者数は約1万5000人と、他の世代が同年代だった時と比較して突出して多くなっているが、この世代が、30歳代後半に差し掛かる10(平成22)年の35～39歳

の完全失業者数をみても、約1万2000人と20歳代前半の頃と比較して、それほど減少することなく高水準で推移していることからそのことが伺える[図7]。

90年代後半以降、女性も高齢者も働き続ける社会が現出する一方で、産業構造や雇用形態が変化することで、非正規で働く市民や、本人の意思や意欲と関わりなく無業状態になってしまう市民も増えている。このような時代の変化に応じた社会保障制度や職業訓練の仕組み、雇用のマッチングシステムなどを整備し、誰もが安心していきいきと働くことのできる社会を創ることも、本市にとっても大きな課題であるといえるだろう。

図7 年齢別完全失業者数

資料：国勢調査



5 「どこに住むか」の選択

低下する市内定住意向

1990年代から2000年代初頭にかけて、市民意識調査による市民の市内定住意向は、8割を超えていた。それが、00年代後半から7割前半で推移するようになり、12（平成24）年度調査では、市内定住意向が71・3%と95（平成7）年以降最低となった。〔図1〕

それでは、なぜこのように市内定住意向が減

少し続けているのであろうか。

その原因を探るため、09（平成21）年度の市民意識調査では、市外への移転希望者に、移転先として横浜を選ばない理由を尋ねている。結果は、第1位が「郷里に帰るから」（27・7%）であり、第2位が「家賃や住宅の価格が高いから」（21・5%）、第3位が「交通（通勤・通学・買い物等）の便が良くないから」（20・5%）となっている。〔図2〕

一方で横浜に定住意向を持つ市民に、なぜ横

浜に住み続けるのかと尋ねた質問に対する回答では、第1位が、「自分や家族の持家だから」（52・9%）、第2位に「交通（通勤・通学・買い物）の便がよいから」（42・4%）、第3位に「横浜が好きだから」（38・5%）となっている。〔図3〕

こうした回答の傾向をみると、移転希望者にしても定住希望者にしても居住地選択の理由として「交通の利便性」を重視していることがわかる。

図1 市内定住意向

資料：国勢調査

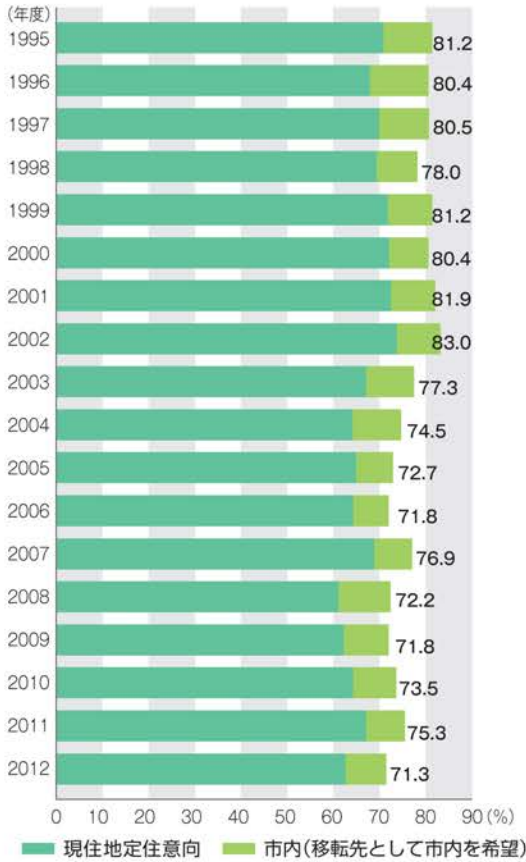
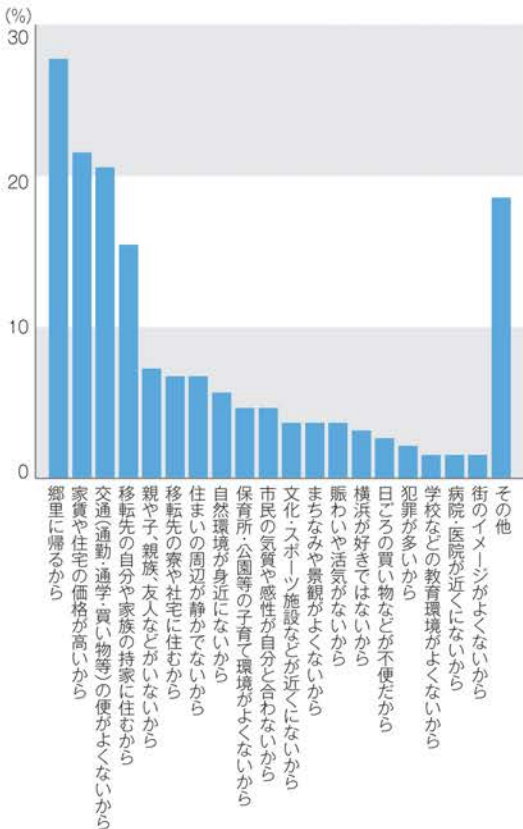


図2 市内を移転先として選ばない理由

資料：平成21年度横浜市民意識調査



居住地選択において重視する点

12(平成24)年度の市民意識調査では、市民が居住地選択にあたり住環境で特に重視する点について尋ねた。その結果、「交通・通勤などの便利さ」(59・0%)が6割近くで最も多く、次いで「ふだん買い物する場所の近さ」(46・8%)、「病院・医院の近さ」(34・9%)、「防災・防犯などの安心さ」(30・2%)の順になっている。

このように居住地選択にあたって、交通・通勤、買い物などの利便性を重視する市民は、過去と比較しても大幅に増えている。例えば01(平成13)年度の市民意識調査では「交通・通勤などの便利さ」は、44・5%、「ふだん買い物する場所の近さ」は27・1%だった。12(平成24)年調査では、「交通・通勤」については14・5ポイント、「買い物」については19・7ポイント増えているのである。(図4)

一方で、郊外住宅地の特徴ともいえる「緑や自然のオープンスペースの豊かさ」や、「周辺の静けさは」を居住地選択の要件として重視する市民は少なくなってきた。例えば、01(平成13)年度では、「緑や自然」を重視する市民は、29・0%だったが、13(平成24)年度には、20・4%と8・6ポイント下がっている。また「周辺の静かさ」も同じく33・9%から20・0%と13・9ポイント下がっている。

年齢階級別にみると「交通・通勤などの便利さ」を重視する傾向は、20歳代〜50歳代のいわ

ゆる働き盛りの市民に顕著であり、20歳代では、7割を超えている。「図5」また5年前の07(平成19)年度の調査と比べても、「周辺の静かさ」や「緑や自然のオープンスペースの豊かさ」を比較的重視する傾向があった未就学児や小学生の子どもを持つ市民においても「交通・通勤などの便利さ」をより重視するようになっている。「図6」

これは、多少、交通が不便でも閑静で自然豊かな「郊外の庭付き戸建て」に住むことよりも、職場まで時間がかからず、買い物なども便利な都心部のマンションに住む、という志向性を持つ若年者や子育て世帯が増えていることを示唆している。

社会異動のデータを見ても、本市よりも相対的に居住環境の利便性が高い東京23区を住まいの場所として選択する人が増えている。例えば東京都区部と本市との人口異動を見ると、1960年代から90年代前半までは、郊外部を中心に東京都区部から本市への転入者が大幅に超過していた。ところが00年代に入ってから、本市から東京都区部への転出超過傾向が明確になり、11(平成23)年は、ここ数年で最大の3230人の転出超過になっている。仮にこのような傾向が今後も中長期的に続くのだとすれば、本市が都市としての活力を維持するにあたって重要な課題が生じる可能性がある。また、地域の南西部エリアを中心に進む大規模住宅団地の超高齢化と人口減少が、将来に亘って加速していくことを予測させるものである。

図3 市内に住み続ける理由

資料:平成21年度横浜市民意識調査

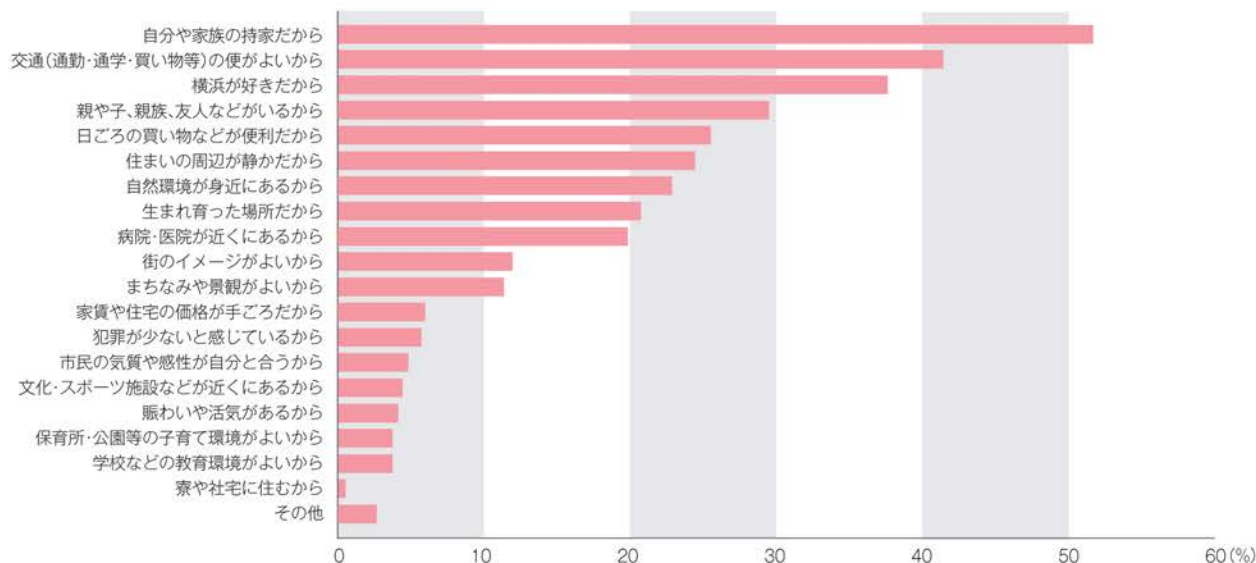
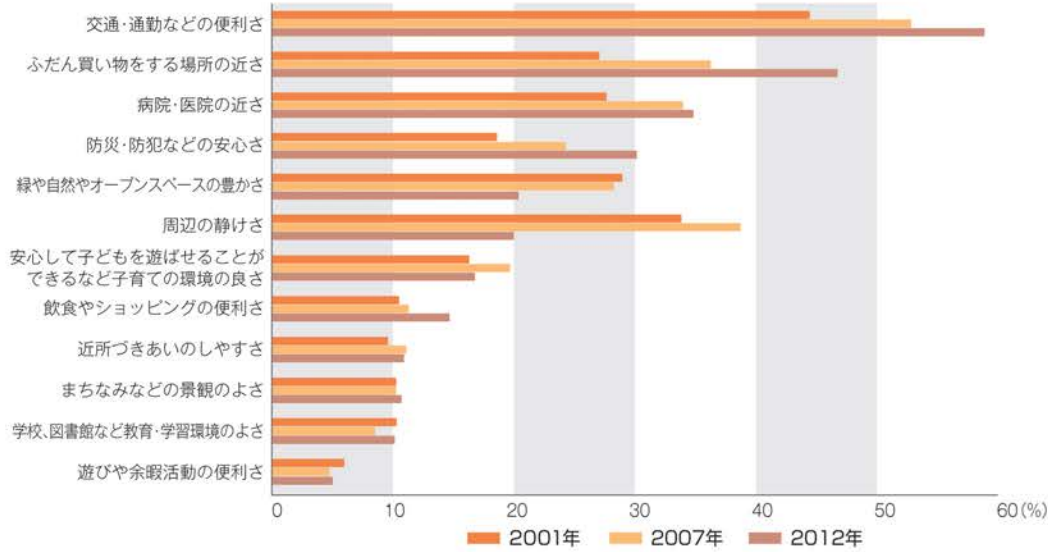


図4 住まいの周辺の環境で重視すること

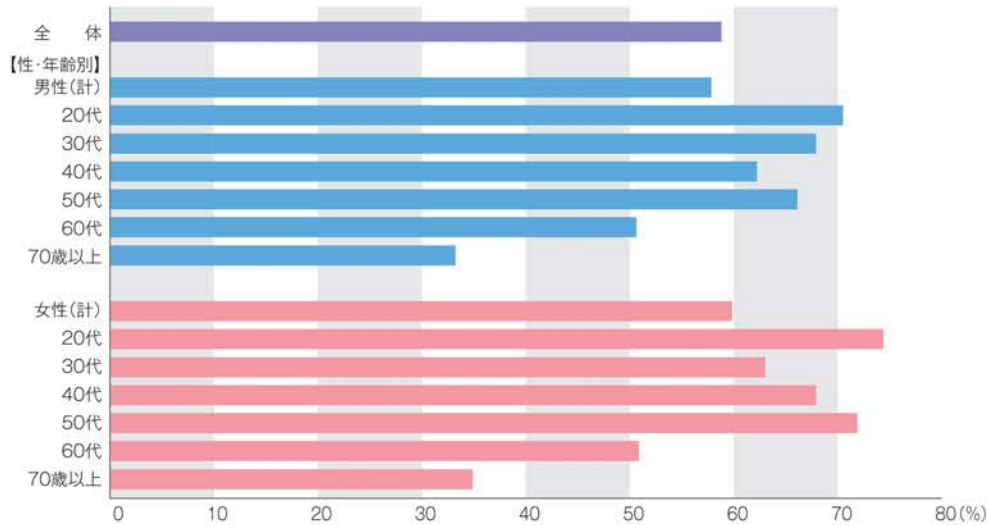
資料：横浜市民意識調査



誰もが住み続けたいくなる、またバランス良く
 市域全体が発展していく横浜を目指す意味で

図5 住まいの環境で「交通・通勤などの便利さ」を重視する割合【性・年齢別】

資料：平成21年度横浜市民意識調査



も市民の生活価値観や意識の変化を踏まえた
 中長期的なまちづくりが求められている。

住まいの環境で「交通・通勤などの便利さ」を重視する割合

図6 【小学生以下の子を持つライフステージ】

資料：横浜市民意識調査

